「平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)」の結果概略

《 宮崎県公立学校分 》

【調査対象期間】 平成30年4月1日~平成31年3月31日 【調査対象校数】

小 学 校 240校 中 学 校 129校 高等学校 45校 特別支援学校 13校 〈 合計 427校 〉

- ※ 小学校には、休校中の3校を含む。
- ※ 中学校には、中等教育学校前期課程1校、県立中学校2校を含む。
- ※ 高等学校には、中等教育学校後期課程を含む。また、全定併置校や通信制併設校は、それ ぞれ1校(計10校)として集計している。
- ※ 不登校の状況については高等学校通信制は含めない。
- ※ 特別支援学校の調査項目は、いじめの状況のみである。

1 暴力行為の状況

小 学 校 ··· 75件 <昨年度> 69件 中 学 校 45件 · · · · · 5 8 件 高 等 学 校 4 2 件 ····46件 計 179件 計 156件

本県(公立)の暴力行為の発生件数は179件で、1,000人当たりの発生件数は1.6件であり、全国(国公私立5.5件)に比べて極めて低い割合にある。

2 いじめの状況

(1) いじめの認知件数

 小 学 校
 · · · · · · · 10, 962件
 <昨年度>12,087件

 中 学 校
 · · · · · 1,409件
 1,276件

 高 等 学 校
 · · · · · · 202件
 200件

 特別支援学校
 · · · · · · · 26件
 29件

 計 12,599件
 計13,592件

本県(公立)のいじめの認知件数は12, 599件で、1, 000人当たりの認知件数は111.2件であり、全国(国公私立40.9件)に比べて非常に高い割合にある。このことは細かな事案についても認知し、報告するように取り組んだ結果である。

具体的には、アンケートや教育相談などを工夫・改善するとともに、認知件数の捉え 方を全学校に丁寧に説明するなど、「いじめはどの子ども、どの学校にも起こりうる」と いう理解のもと、いじめの積極的な認知に向けた取組を行っている。

(2) いじめの解消の状況(平成31年3月31日現在)

	解消しているもの (日常的に観察継続中)	解消に向けて取り組み中	その他	<u>≅</u> †
小 学 校	8, 366	2, 591	5	10, 962
中学校	1, 114	2 9 4	1	1, 409
高等学校	1 7 9	2 1	2	202
物皮援学校	2 6	0	0	2 6
計	9,685	2, 906	8	12, 599

本県(公立)の12,599件の認知件数のうち、平成31年3月31日現在で解消しているものは9,685件(76.9%)である。いじめ防止基本方針の基準に照らして、安易に解消と判断することのないよう、認知したいじめを組織的には対応しながら、いじめの解消に向けて各学校で取組が行われている。

3 小・中学校における出席停止の状況

本県(公立)での出席停止はない。全国(国公私立)は7件である。 <昨年度> 0件

※ 出席停止とは学校教育法第35条に基づく措置である。他の児童生徒の教育に妨 げとなる行為(例:授業その他の教育活動の実施を妨げるなど)を繰り返し行う児 童生徒の出席の停止をその保護者に対して、市町村教育委員会が命じるものである。

4 不登校の状況

(1) 小学校における不登校児童数

小 学 校・・・・252人 < 昨年度> 206人

本県(公立)の1,000人当たりの不登校児童数は4.1人であり、全国(国公私立7.0人)に比べて低い割合にある。

(2) 中学校における不登校生徒数

中 学 校・・・・941人 <昨年度> 868人

本県(公立)の1,000人当たりの不登校生徒数は33.7人であり、全国(国 公私立36.5人)に比べて低い割合にある。

(3) 高等学校における不登校生徒数

高等学校・・・・・304人 <昨年度> 273人

本県(公立)の1,000人当たりの不登校生徒数は13.1人であり、全国(国 公私立16.3人)に比べて低い割合にある。

5 高等学校における中途退学者数

高等学校・・・・・332人 <昨年度> 270人

本県(公立)の1,000人当たりの中途退学者数は14.3人であり、全国(国公私立14.2人)と比べて同程度の割合にある。

6 自殺の状況

本県(公立)で自殺した児童生徒数は1人(全国(国公私立)は332人)である。 <昨年度> 1人

7 教育相談の状況

来 所 相 談・・・・・ 2 7件<昨年度> 3 0件電 話 相 談・・・・2 2 7件1 2 4件計 2 5 4件計 1 5 4件

県教育研修センターにおける教育相談件数は254件であり、全国の都道府県・ 指定都市における教育相談件数は255,404件である。

※ 文部科学省のホームページに全国結果が掲載される予定である。(http://www. mext. go. jp/)